

# Y 2319

90分

## [注意事項]

- \* 受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- \* 解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- \* 解答用紙は回収します。
- \* 問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

受 験 番 号						
		—				

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

問題 1 建築構造に関する次の説明のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 木構造に使用される木材の特徴として、密度が小さく、比強度が大きいことが挙げられる。
- (2) ラーメン構造は、骨組の各節点が剛接合となっており、各部材には圧縮力、引張力、せん断力、曲げモーメントが生じる。
- (3) 組積造は、れんがや石材などをモルタルなどで接着しながら積み上げた壁を主体構造とする構造である。
- (4) プレキャスト（P C a）構造は、P C鋼材でコンクリート部材を圧縮し、荷重によって生じるコンクリートの引張応力を打消す構造である。

問題 2 鉄筋コンクリート構造の特徴に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

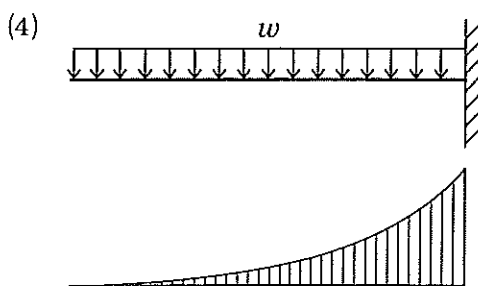
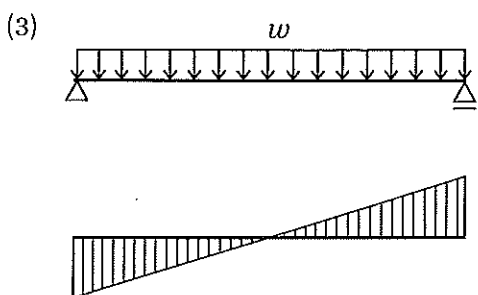
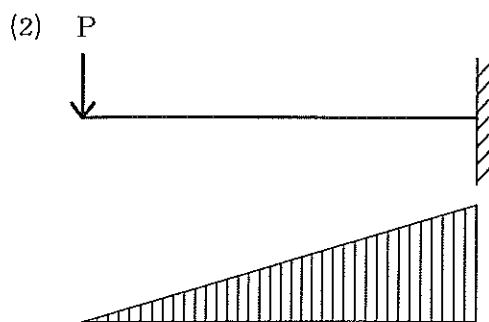
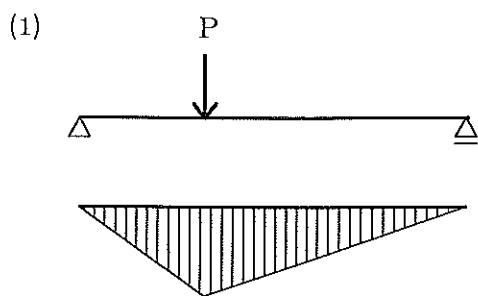
- (1) 鉄筋とコンクリートの熱膨張率は同程度であるため、温度変化の影響が少ない。
- (2) 不燃性であるため、耐火構造をつくることができる。
- (3) 圧縮に強く引張りに弱い鉄筋の性質と、引張りに強いコンクリートの性質を互いに補っている。
- (4) セメントのアルカリ性が鉄筋の腐食を抑制するので、長寿命の構造物をつくることができる。

問題 3 鉄筋コンクリート造の柱の帯筋に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) コンクリートとともに地震時等におけるせん断力に抵抗する。
- (2) 曲げモーメントに抵抗する効果は、一般に期待していない。
- (3) 主筋の座屈を防止する効果は、一般に期待していない。
- (4) 帯筋の効果は、端部の定着形状により異なる。

問題 4 次の図は、単純梁と片持梁に集中荷重  $P$  または等分布荷重  $w$  が作用したときの曲げモーメント図を示したものである。曲げモーメント図として誤っているものはどれか。

なお、梁の下縁に引張応力が作用させる曲げモーメントを正 (+)、その逆を負 (-) とする。



問題 5 建築材料に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) ガラスブロックは、2枚の角形皿状のガラスを溶着した中空のブロックである。
- (2) パーティクルボードは、木材の小片をおもな原料とし、これに合成樹脂接着剤を塗布して熱圧成形したものである。
- (3) 石油アスファルトは、石油原油から軽油までを分留して、さらに潤滑油を蒸留した後に残ったものである。
- (4) チタンは密度が比較的大きく、加工性がよく、耐食性、耐候性に優れた材料である。

問題 6 コンクリートおよび鉄筋コンクリート構造物の一般的な性質に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) コンクリートの弾性係数（ヤング係数）は、鋼材の場合と同様に、圧縮強度の大きさに無関係にほぼ一定の値となる。
- (2) アルカリ骨材反応は、無筋コンクリートにおいては発生しない。
- (3) コンクリートの圧縮強度が大きいほど、一般にコンクリートと鉄筋の付着強度は大きくなる。
- (4) 大気中の炭酸ガスにより、コンクリートは表層部から中性化し、中性化が進行するほどコンクリートの圧縮強度は低下する。

問題 7 次の建設用語の説明のうち、不適当なものはどれか。

- (1) まぐさブロックは、補強コンクリートブロック造の開口部上部に用いる横筋施工用の部材である。
- (2) 破風板は、耐風上、木造板壁を補強するために取り付ける部材である。
- (3) 間知石は、石垣や擁壁を構築するために用いる角錐型の部材である。
- (4) 笠木は、塀・手すり・腰壁・パラペットなどの上部に取り付ける部材である。

問題 8 次の建設用語の説明のうち、不適当ものはどれか。

- (1) あさがお：コンクリート塊などの落下防止のために設ける防護設備のことである。
- (2) 大 壁：真壁と対比される用語で、壁の仕上面を柱の面より外側とし、柱を被覆してつくられる壁のことである。
- (3) ス パ ン：床版のような面状の構造体のことである。
- (4) ブ レ ース：筋かいのことであり、軸組の内部に対角線に入れる斜材のことである。

問題 9 解体工事用機器に関する次の記述のうち、正誤の組み合わせで最も適当なものはどれか。

- (A) 大型用圧碎機をベースマシンに取り付ける場合、他のアタッチメントより質量(重量)が大きいため、ベースマシン本体質量の15%程度になるが、大型のベースマシンであれば安全性は充分確保される。
- (B) 小割用圧碎機(アタッチメント)は、二次破碎や鉄筋集積、積込み等に適している。
- (C) つかみ機(フォークグラブ)は、木材等をつかむ作業以外に布基礎、ブロック塀等のコンクリート工作物の解体でもはさむ利便性に優れており、広範囲の用途に使用される。
- (D) 大型ブレーカーは、大断面の構造物や耐圧版等の解体作業に使用され、圧碎機の使用が困難な場合に併用される事が多い。

〈○が正しく、×が誤りとした場合の組み合わせ〉

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	×	○	×	○
(2)	○	○	×	×
(3)	○	×	○	×
(4)	×	×	○	○

問題 10 解体用機器に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ハンドブレーカは狭い場所で作業ができ、振動も少なく丁寧な解体作業ができるが騒音・粉塵がかなり発生する。
- (2) 大型ブレーカはベースマシンに装着した油圧式のもので一般的で、大きさ、形に関係なく解体作業が可能で、作業効率も高いが、2次破碎が必要であり騒音・振動がかなり発生する。
- (3) 圧碎機は振動・騒音・粉塵の発生が少なく、作業効率も高いが圧碎機のユニット質量が比較的大きい。
- (4) 小割用圧碎機は、1次破碎(大割)したものをさらに細かく2次破碎し、鉄筋とコンクリートとに分離する作業に使用する。

問題 11 山留め・支保工・構台に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 山留め壁自立オープンカット工法は、掘削深度と地盤条件に適応した剛性の高い山留め壁とする必要がある。
- (2) 乗入れ構台を計画する場合、平面配置、作業動線、構台上での作業、構台の幅員、構造安全性、組立方法などを考慮する。
- (3) 井形切ばり工法は、切ばりを平面上で格子状に組み、更に切ばりの交点近くで支柱を設置して、支保工としての耐力を増大させた工法である。
- (4) トレンチ工法は、敷地面積が小さく、地盤が軟弱で地下水がある場合に適しており、低騒音低振動で施工することができる工法である。

問題 12 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 有害物については、石綿含有建材、P C B含有物、C C A処理木材等の有無について調査する。
- (2) 基礎及び地中梁については、設計図等を参考に、露出して形状・寸法を調査し、記録する。
- (3) 用途替え、増改築が行われた建物については、接合部、老朽度と被災歴等を調査する。
- (4) 隣接の建築物については、所有者からの家屋調査の要請を受けて、外壁、塀のひび割れ等を調査する。

問題 13 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建築物では模様替えや用途を変更することはよくあるが、構造が変更になることはほとんどないので最初の設計図書や竣工図を基に調査することが大切である。
- (2) 近隣住民とのトラブル防止のためには、あらかじめ近隣の実態を調査しておくことが必要である。近隣に病人や夜間労働者がいないかどうかなどを一軒一軒調査する必要がある。
- (3) 適正に処理・処分できる中間処理施設や最終処分場を調査確認し、運搬路の渋滞度や走行キロ数、交通規制、道路工事の有無などを実際に車を走らせて調査しておくといよい。
- (4) 敷地内の配管や配線は、図面と実際の現場が相違していることがある。隣家のガスや水道の配管が敷地内を横断していることもあるため、十分な調査が必要である。

問題 14 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鉄骨造建築物の吹付石綿の有無及び数量は、設計図書で確認すればよい。
- (2) 解体工事から発生する建設副産物の数量は、設計図書で確認すればよい。
- (3) 基礎及び地下室等のコンクリート数量は、設計図書で確認すればよい。
- (4) 残置備品の数量は、現地で確認すればよい。

問題 15 解体工事の歩掛りや見積りに関する次の記述のうち、適当なものはどれか。

- (1) コンクリートの取り壊し歩掛り区分としては、基礎は地下部分の一部となるため、地上部分と地下部分に分けて考えるのが一般的である。
- (2) RC造の階上解体工法のベースマシンは、建物の高さが25mまではバックホウ0.8㎡に、建物の高さが25mを超える場合はバックホウ0.5㎡とする考え方が一般的である。
- (3) 諸経費とは、現場経費と一般管理費を合わせたもので、福利厚生費や保険料の他に通信交通費、事務用品費などが含まれるが、人件費は含まれない。
- (4) 見積り書に内訳書や明細書を付ける必要は必ずしもないが、建設リサイクル法による届出や分別解体等の計画に対応した見積り金額であることを、発注者に理解してもらうことが大切である。

問題 16 国土交通省工事積算基準に記載されている構造別・部位別作業難易度補正係数に基づき、鉄筋コンクリート造地上部の1 m<sup>3</sup>当りの解体単価を5,000円としたとき、次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) R C造の地下部の1 m<sup>3</sup>当り解体単価を7,000円とした。
- (2) R C造の土間コンクリートの1 m<sup>3</sup>当り解体単価を3,500円とした。
- (3) S R C造の地上部の1 m<sup>3</sup>当り解体単価を6,500円とした。
- (4) S R C造の地下部の1 m<sup>3</sup>当り解体単価を7,800円とした。

問題 17 解体工事の請負契約書の記載事項に関する次の記述のうち、特に定められていないものはどれか。

- (1) 工事着手の時期及び工事完成の時期
- (2) 契約に関する紛争の解決方法
- (3) 現場代理人の氏名及び資格
- (4) 工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め

問題 18 解体工事の契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 公共工事では、一括下請負は一切認められない。
- (2) 一般建設業許可業者である元請負人が請負代金の支払いを受けたとき、下請負人に対しては1か月以内に支払わなければならない。
- (3) 解体工事を含め建設工事は、通常、民法上の請負契約である。
- (4) 契約書に記載すべき事項は、工事の内容、請負代金、期日などの8項目である。



問題 19 解体工事における施工計画に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 施工計画は多種多様な条件の基に策定するものであるから、初めから1案に絞り、より緻密な施工計画を策定するように努めた。
- (2) 解体工事を進めるに当たり、近隣住民の理解を得るために、工事概要・工期・使用機器・通行道路・作業時間・安全対策・公害防止対策などを記載した資料を作成し、住民への説明会を開いた。
- (3) 安全衛生管理計画を策定する上で、現場の管理者や作業主任者などの意見を十分に聞き、かつ尊重し、自分たちが作った計画だという意識を持たせた。
- (4) RC造の解体工事をする際の機械の選定には、作業効率だけでなく、敷地や近隣環境の条件も考慮した。

問題 20 許可申請及び届出に関する次の行為のうち、最も適切なものはどれか。

- (1) 浄化槽廃止届出を、市区町村に廃止後30日以内に提出した。
- (2) PCB保管等の状況の届出を、都道府県知事に毎年度行なった。
- (3) 埋蔵文化財区域内の届出を、都道府県知事に着工30日前に行なった。
- (4) 家屋取り壊し届出を、法務局に解体後直ちに行なった。

問題 21 解体工事における施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 施工計画書には、工期、使用機器、環境保全管理、安全衛生管理、建設副産物管理などについて記載する。
- (2) 施工計画を策定するためには、設計図書等による確認と目視による事前調査が不可欠である。
- (3) 施工計画書には、現場管理者、主任技術者、作業主任者、作業指揮者などの責任と権限を明示する。
- (4) 現場状況が変わった場合には、PDCAのサイクル手法によって施工計画を変更する。

問題 22 解体工事における施工（工程）管理に関する次の行為のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 工程管理において、「工程表の作成」、「工事の指示、監督・作業員の教育」、「作業員手配のチェック」、「作業方法の再検討・計画の修正」を実施した。
- (2) 建設副産物（廃棄物）の処理を他社に委託するため、事前に受託者と委託契約を締結した。処理・処分場については現地に行かなかったが、書類・写真等で現地の確認をした。
- (3) 原価管理において、原価の統制・低減を図ったが、実行予算と実際原価に差異が生じたので、原因の分析及び改善対策を行い、解体計画を再検討・修正した。
- (4) 施工管理に当たり、労働力の確保・管理、建設機械の管理、資材の管理などに管理サイクルに基づく手法を用い、工事中に発生した不測の事態を收拾した。

問題 23 平成18年版「建築物解体工事共通仕様書」の内容に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 設計図書間に相違がある場合の優先順位は、質疑回答書⇒現場説明書⇒特記仕様書⇒図面⇒解体共通仕様書の順である。
- (2) 解体施工に携わる下請負人が解体工事業の登録を行っている場合は、「建設リサイクル法」で定める技術管理者について資格を証明する資料を監督職員に提出する。
- (3) 工事の一時中止に該当する場合とは、「第三者又は工事関係者の安全を確保する場合」、「工事の着手後、周辺環境問題等が発生した場合」、「別契約の関連工事の進捗が遅れた場合」、「埋蔵文化財が発見された場合」である。
- (4) 工事实績情報を登録することが特記された場合は、①工事受注時は契約締結後10日以内、②登録内容変更時は変更契約締結後14日以内、③工事完成時は工事完成後10日以内に、登録の手続きを行う。

問題 24 安全衛生管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 耐火建築物の石綿除去作業を開始する10日前に、労働基準監督署に工事計画届けを提出した。
- (2) 特定元方事業者は、毎作業日に少なくとも1回、作業場所を巡視しなければならない。
- (3) 可燃性ガスおよび酸素（アセチレン溶接装置）を用いて行う金属の溶接、溶断または加熱の作業を、ガス溶接技能講習修了者に行わせた。
- (4) 高さ15mのわく組足場で、組立てから解体までの期間が50日だったので、機械等設置届けを工事を所轄する労働基準監督署に提出しなかった。

問題 25 労働安全衛生規則第36条による特別の教育により就業できる危険有害業務は次のうちどれか。

- (1) 作業床の高さが10メートルの高所作業車の運転業務
- (2) ゴンドラの操作の業務
- (3) 機体重量が3トンの車両系建設機械（ブルドーザー、パワーショベル、ブレーカ等）で、動力を用い、かつ不特定の場所に自走できるものの運転業務
- (4) 最大荷重1トンのフォークリフトの運転の業務

問題 26 外部足場の安全管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 脚立を使用するときは、脚の水平との角度は75度以下にする。
- (2) ブラケット一側足場の足場板を接続するときは、ブラケット上で10cm以上重ね合わせる。
- (3) 単管足場の建地は、桁行方向1.85m以下に取付ける。
- (4) はしごを使用するときは、上部のはね出しは60cm以上とする。

問題 27 騒音規制法の特定建設作業に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 1日の作業時間の制限は、第1号区域では14時間である。
- (2) 低騒音型のバックホウも対象である。
- (3) 特定建設作業実施の届出は、作業開始の日の7日前である。
- (4) 規制対象地域は、全ての地域が対象である。

問題 28 解体工事の環境保全に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 解体工事では、作業時間や解体工法、作業手順、解体機器の整備取扱いに十分配慮し、騒音、振動、粉じんを発生させないように環境保全計画を立てる必要がある。
- (2) 騒音・振動の強さは、距離の2乗に反比例して減衰していくので、騒音・振動の発生源はできるだけ近隣住宅等から離すとよい。
- (3) 解体工事では、騒音規制法や振動規制法の他に条例等の規制基準に適合するように、低騒音や低振動の工法や機械を選定して環境保全計画を立てる必要がある。
- (4) 騒音規制法では、著しい騒音を発生させる作業のうち政令で定めるものを特定建設作業といい、騒音の規制基準値は80デシベルである。

問題 29 木造建築物の解体に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 木材と一体となった石膏ボードがある場合には、木材の取り壊しの前にあらかじめ石膏ボードを取り外して分別しなければならない。
- (2) 解体工事から発生する木材の品質は発生部位によって異なる。特に柱や梁などの大断面の木材は処理費が安価であり、場合によっては有価で取引されるのでしっかり分別すれば工事費の削減につなげることができる。
- (3) 建設リサイクル法によって、サステナブルな社会環境を推進するために全ての木造建築物について分別解体と再資源化の義務付けがおこなわれている。
- (4) 建築設備は、解体工法にかかわらず手作業で撤去し、木質系・金属系・プラスチック系材料などに分別するが、困難な場合にはそのまま専門の業者に引き渡す。

問題 30 木造2階建住宅の屋根葺き材（石綿含有建材）、外壁材（石綿含有建材）の撤去作業に関する次の行為のうち、最も適切なものはどれか。

- (1) 敷地が広く車輻の搬入も可能であったので、2階からダンプカーの荷台に直接投入した。
- (2) 屋根葺き材の撤去にあたり、親綱一本を二人で使用することにした。
- (3) 石綿含有建材は袋詰めして、石綿含有建材であることを表示した上で敷地内に一時保管した。
- (4) 石綿含有建材の取外しは、単管一側足場に防災シートを張った状態で行った。

問題 31 木造瓦葺き2階建住宅を分別解体する場合の、次の解体作業の手順として、最も適当なものはどれか。ただし、石綿含有建材はないものとする。

- ① 屋上設置物の撤去
- ② 屋根葺き材の撤去
- ③ ベランダ等の撤去
- ④ 内装材の撤去
- ⑤ 内・外部建具の撤去
- ⑥ 外装材・上部構造材の撤去

<作業の手順・流れ>

- (1) ① → ② → ③ → ④ → ⑤ → ⑥
- (2) ① → ③ → ④ → ⑤ → ② → ⑥
- (3) ③ → ① → ② → ④ → ⑤ → ⑥
- (4) ④ → ⑤ → ① → ③ → ② → ⑥

問題 32 築40年、軒高7mの鉄骨平家建工場の解体作業に関する次の行為のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 石綿含有建材は、石綿障害予防規則等に従って処理した。
- (2) 石綿含有波形スレート葺き屋根の解体作業は、散水による湿潤化の上、重機による機械解体作業とした。
- (3) 石綿含有外装材は、高所作業車を使用し手作業により取り外した。
- (4) 鉄骨骨組については、鉄骨カッタで解体した。

問題 33 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 高さ5m以上の鉄骨解体作業では、「建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者」を配置する。
- (2) 外壁は1枚壁（屏風状）にならないように、L字かコの字形に残して倒壊を防止する。
- (3) 解体作業は、①建築設備・内装材 ②屋根葺き材 ③外壁材 ④床材 ⑤鉄骨骨組 ⑥土間・基礎の順で行う。
- (4) キーストン・デッキプレートによる床は、床コンクリートを撤去した後に、速やかにデッキプレートを切断撤去する。

問題 34 鉄筋コンクリート造および鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ハンドブレーカーによる手こわし解体は、床スラブ・小梁→内壁→大梁→外壁→内柱→外柱の順とする。
- (2) 転倒工法とは、建築物の壁や柱などの脚部を折って自重で転倒させたり、ワイヤーロープを上部に固定してウィンチや重機で引いたりして、引き倒す工法である。
- (3) 敷地に余裕がなく建築面積が大きい地上10階建てのビルの場合、先行して手こわしで作業スペースを確保し、超ロングブーム付きの重機を使用して地上から解体作業を実施するのが一般的である。
- (4) 地上8階建てのビルに重機を載せて階上で解体作業を実施する場合には、床・梁の構造、強度などを調査し、構造計算によりサポート配置を決定する。

問題 35 鉄筋コンクリート造建物地上外周部の解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 外側に張り出し部を持つ外周部は、自立状態になる前に解体し、外周部全体の重心が柱心のやや内側になるようにする。
- (2) 外周部の転倒作業開始前には、関係者以外の立入を禁止し、転倒体が転倒する位置にクッション材を積む等の措置をとる必要がある。
- (3) 外周部壁端部および梁端部の垂直方向縁切りを行う場合、最初に梁筋を切断し、壁筋は上から下へ切断する。
- (4) 柱脚部主筋は、側面主筋、外側主筋の順に切断し、内側主筋は逆転防止のため最後に切断する。

問題 36 地上10階建鉄骨鉄筋コンクリート造建築物を、階上解体する場合の作業手順として、最も適当なものはどれか。

- ① 周囲4面に養生足場を架設し、同時に内装材撤去を行なう。
- ② 2階床および梁の一部を先行解体し、車両搬出入路を設ける。
- ③ 床、梁を強力サポートにて補強する。
- ④ 解体重機、敷き鉄板をクレーンにて屋上へ揚重する。
- ⑤ 屋上から下階に向かって、一階分ずつ圧碎機で解体していく。
- ⑥ 開口部（ダメ穴）またはエレベーターシャフトを利用してコンクリート塊等をおろし集積する。

(1) ① → ② → ④ → ⑤ → ③ → ⑥

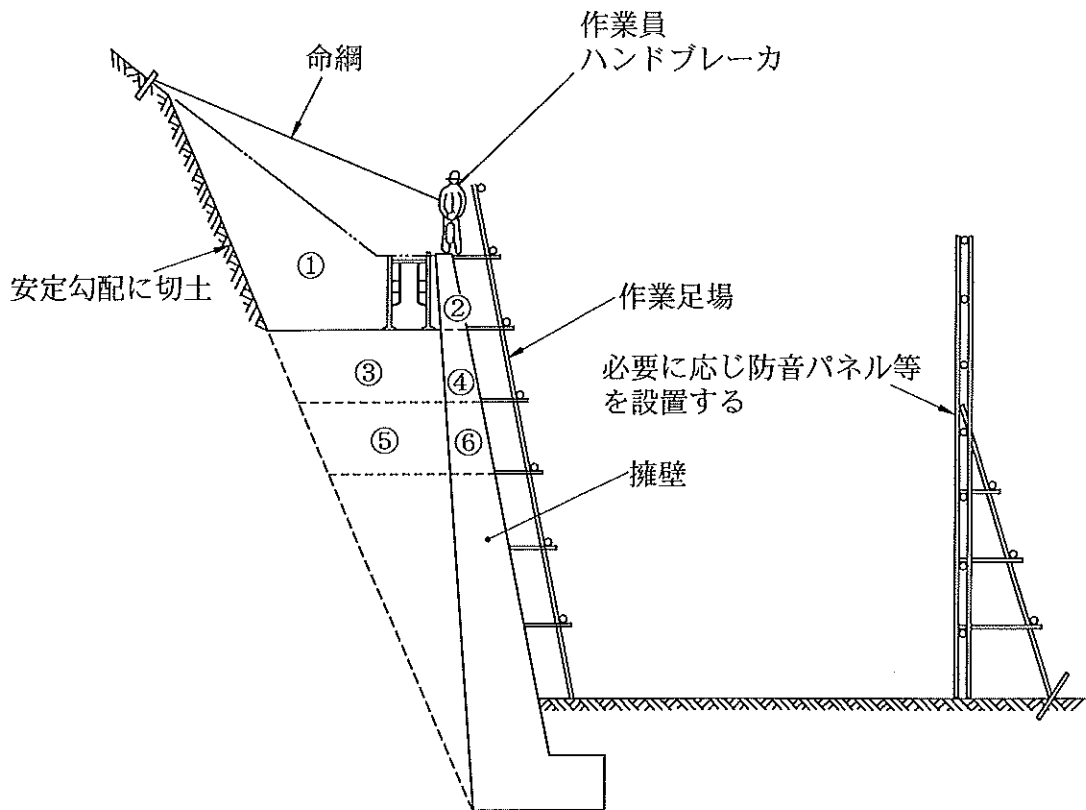
(2) ① → ② → ③ → ④ → ⑤ → ⑥

(3) ① → ③ → ② → ④ → ⑤ → ⑥

(4) ① → ③ → ④ → ② → ⑤ → ⑥

問題 37 鉄筋コンクリート造の擁壁（ようへき）を、図中①から⑥の順序で切土しながら解体する場合の作業上の留意事項に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 擁壁の解体は、単独の作業でない場合が多いので、関連作業の工事責任者とあらかじめ十分な打合せを行ってから作業にとりかかる。
- (2) ハンドブレーカ作業者は、作業中の振動により切土部が崩落する恐れがあるので、通常より連続作業時間を長くとり、解体作業を迅速に進める。
- (3) 解体作業と掘削作業とは上下作業とならないように、作業手順に注意する。
- (4) ハンドブレーカ作業用足場は、通常の場合傾斜した足場となるので、単管本足場などがよい。





問題 38 地下室解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 地下外壁を残して山留壁がわりに利用する場合は、外壁に接している梁、柱1スパンおよび基礎・耐圧版を残し、中央部を先行解体することがある。
- (2) 栈橋ぐいや棚ぐい（切梁支持ぐい）を打込む穴あけ局部解体は、ハンドブレーカ、大型ブレーカまたはコアボーリング等を使用する。
- (3) 親ぐい工法における地下外壁部分の解体作業は、土の掘削作業や横矢板入れ作業と相番作業になるので、担当作業主任者と十分打ち合わせて実施する。
- (4) 外周部基礎および耐圧版については、切梁を架設したあとでは作業スペースが狭くなるので、先行して解体することがある。

問題 39 吹付け石綿除去作業に関する次の作業のうち、適切なものはどれか。

- (1) 短時間の軽度な作業であったので、使い捨て防塵マスクを使用した。
- (2) 作業場内部を常に正圧状態に保ち、除じん機のフィルタを適宜交換した。
- (3) 作業場から外部に出るときは、エアシャワー室で粉塵を落として保護衣を脱ぎ、専用の廃棄用袋に入れた。
- (4) 作業場内の床養生は、厚さ0.15mmのプラスチックシートを二枚重ねとし、重ね合わせ部分を30cm以上とした。

問題 40 廃石綿等の処理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 廃石綿等の埋立処分を行う場合は、固形化、薬剤による安定化などを行うか、又は、耐水性の材料で二重にこん包して、一定の場所に埋め立てなければならない。
- (2) 廃石綿等の埋立処分を行う場合は、都道府県知事等の許可を受けた管理型最終処分場に埋め立てなければならない。
- (3) 廃石綿等の収集又は運搬の過程での保管は、廃石綿等の積替えを行う場合を除き、行ってはならない。
- (4) 委託を受けて廃石綿等の収集運搬を行う場合は、運搬車の車体の両面に収集運搬している者の氏名、名称等必要事項を表示し、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可証の写しと交付された当該マニフェストを備え付けておかなければならない。

問題 41 解体工事における石綿含有産業廃棄物（廃建材）の取扱に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 排出事業者は、石綿含有産業廃棄物の収集運搬及び処分を他人に委託する場合は、収集運搬業者と処分業者のそれぞれと委託契約を結ばなければならない。
- (2) 排出事業者は、石綿含有産業廃棄物の中間処理は認めてられていないため、埋立処分を行わなければならない。
- (3) 排出事業者は、石綿含有産業廃棄物が運搬されるまでの間、飛散防止の覆いを設けたり、こん包するなど必要な措置を行わなければならない。
- (4) 石綿含有産業廃棄物の収集運搬は、石綿含有産業廃棄物を破碎しないように行うとともに、他の産業廃棄物と混合しないように区分して行わなければならない。

問題 42 解体材の再資源化に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) コンクリートは無機素材であり、廃棄物となってもそのほとんどが土石材料として再資源化されている。
- (2) 木材は、再利用することが望ましいことから、チップ化をおこなってボード類等に再資源化されており、燃料用としての消費は少ない。
- (3) 石こうボードの再資源化は新築系端材が中心であって、解体系廃石こうボードについては不純物の混入などの問題があることから再資源化は進んでいない。
- (4) アスファルトコンクリートの再資源化は、工事現場で行う方法とプラントに搬入して行う方法があり、ほとんどが再資源化されている。

問題 43 建設業法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業を営もうとする場合には、原則として営業したい工種（業種）ごとに、国土交通大臣または都道府県知事から、建設業の許可を受けなければならない。
- (2) リフォームなどの軽微な建設工事のみを請け負う建設会社の場合には、例外的に建設業の許可を受ける必要はない。
- (3) 解体工事業種は、建設業の28種類の工種（業種）に含まれる。
- (4) 下請に発注する工事の金額により、一般建設業と特定建設業に許可が区分されているが、その有効期間はいずれも5年間である。

問題 44 車両系建設機械に関する次の記述のうち、労働安全衛生規則上、誤っているものはどれか。

- (1) 車両系建設機械の修理又はアタッチメントの装着および取り外しの作業は、作業指揮者の直接指揮のもとに行わなければならない。
- (2) 車両系建設機械を用いて作業を行うときは、接触するおそれのある箇所に労働者を立入らせないか、誘導者を配置しなければならない。
- (3) 機体重量3トン以上のブレーカの運転業務は、ブレーカの運転技能講習を修了した者に行わせなければならない。
- (4) 特定自主検査を実施したブレーカの機体の見やすい箇所に、検査を行った年を明らかにした検査標章（シール）を貼り付けなければならない。

問題 45 労働安全衛生法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 石綿等が使用されている建築物又は工作物の解体等の作業に係る業務に労働者を就かせる場合は、特別教育が必要である。
- (2) 作業床の高さが2m以上の高所作業車は、特定自主検査が必要である。
- (3) つり上げ荷重が1トン以上のクレーン又は移動式クレーンの玉掛け業務は、玉掛け技能講習の修了が必要である。
- (4) 高さ10m以上のコンクリート造の工作物の解体又は破壊作業では、作業主任者の選任が必要である。

問題 46 産業廃棄物を埋立処分する場合、安定型最終処分場に埋め立てができないものは、次のうちどれか。

- (1) 工作物の除去で生じた板ガラスくず
- (2) 工作物の除去で生じた鉄くず
- (3) 工作物の除去で生じた廃石膏ボード
- (4) 工作物の除去で生じた石綿含有産業廃棄物

問題 47 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する法律における、建設工事に伴い生ずる産業廃棄物の事業場外保管の事前届出制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 保管の用に供する面積が300㎡以上の場合、届出なければならない。
- (2) 保管場所が建設工事と一体のものともみなすことができる場所は、事業場外にあてられない。
- (3) 保管場所での保管を廃止する場合、その日から起算して30日以内に届出なければならない。
- (4) 届出事項を変更する場合、変更後ただちに届け出なければならない。

問題 48 建設リサイクル法に関する次の記述の正誤の組み合わせで、正しいものはどれか。

- (A) 再資源化が義務付けられている特定建設資材廃棄物は、コンクリート、アスファルト・コンクリート、建設発生木材、塩ビ管等の廃プラスチック類の4品目である。
- (B) 指定建設資材廃棄物は、積み替え・保管を行った場所から再資源化施設までの距離が60kmを超えた場合、遠方と判断して縮減することができる。
- (C) 対象建設工事に該当する建築物の解体に当たっては、事前調査を実施し、建設資材廃棄物の発生量の見込みを算出して届出書に記載しなければならない。
- (D) 対象建設工事では、建築物に使用されている特定建設資材を当該工事現場内にて分別作業することを義務付けられている。

<○が正しく、×が誤りとした場合の組み合わせ>

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	×	○	○	×
(2)	○	○	×	×
(3)	○	×	×	○
(4)	×	×	○	○

問題 49 建設リサイクル法における対象建設工事の規模の基準に関する数値の組合せで、正しいものはどれか。

	工 事 の 種 類			
	建築物の解体	建築物の新築・増築	建築物の修繕・模様替(リフォーム等)	その他の工作物に関する工事(土木工事等)
	規模の基準(以上)			
(1)	100㎡	500㎡	5,000万円	500万円
(2)	80㎡	500㎡	1億円	500万円
(3)	100㎡	1,000㎡	5,000万円	1,000万円
(4)	80㎡	1,000㎡	1億円	1,000万円

問題 50 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 特定建設資材を使用した建築物の解体工事または新築工事で、一定の規模以上のものについては、分別解体等および再資源化等を行わなければならない。
- (2) 解体工事業を営もうとする者は、土木工事業もしくは建築工事業の許可を受けた者であっても、工事をしようとする区域を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。
- (3) 工事の発注者または自主施工者は、工事に着手する日の7日前までに分別解体計画等を定められた様式により、都道府県知事に届け出なければならない。
- (4) 元請業者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した時は、完了した年月日、再資源化した施設の名称及び所在地、費用等について、発注者に対して書面で報告しなければならない。